

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第43期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社ZOA
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 伊井 一史
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 中間会計期間	第43期 中間会計期間	第42期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	4,229,954	4,470,531	8,598,878
経常利益 (千円)	252,950	192,438	425,821
中間(当期)純利益 (千円)	177,101	132,820	293,120
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数 (株)	1,454,000	1,454,000	1,454,000
純資産額 (千円)	2,597,210	2,774,603	2,706,854
総資産額 (千円)	5,003,282	5,005,229	5,404,406
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	141.49	105.89	234.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	58
自己資本比率 (%)	51.9	55.4	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,085	452,449	337,729
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,000	49,618	128,606
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,614	339,198	107,799
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	671,163	823,648	760,016

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）におけるわが国経済は、緩やかに回復傾向にあるものの、物価の高騰が生活防衛意識を高めており、個人消費は必需品の購買が中心となり、まだまだ底堅い状況にあると考えられます。

このような状況下で当社は、主力であるパソコン本体の販売は減少したものの、通信販売事業と不動産事業が好調に推移した結果、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

しかし、パソコン販売の減少に伴い、当社の収益の柱でもありますサポート実績が低迷したため、利益面では苦戦をしました。

これらの結果、当中間会計期間の業績については、売上高4,470,531千円（前年同期比5.7%増）、経常利益192,438千円（前年同期比23.9%減）、中間純利益132,820千円（前年同期比25.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. 小売事業

小売事業全体の売上高は3,974,533千円（前年同期比0.0%増）となりました。各事業の実績は次のとおりであります。

(パソコン事業)

パソコン事業の売上高は1,979,363千円（前年同期比10.8%減）となりました。

パソコン事業においては、国内でのパソコン市場の持続的な縮小により販売台数の減少が続いております。当社におきましてもこの傾向が表れており、特にA4ノートPCの販売が落ち込み、業績に大きな影響を与えております。

当社の収益の柱でもありますサポートに関しては、パソコン購入者からのサポート依頼率は70%超と高い依頼率を維持しているものの、パソコンの販売台数の減少によりサポートトータル受付件数は減少しており、収益性の低迷につながる結果となりました。

また、当事業年度より新たに再生パソコンの販売を開始いたしました。当社スタッフの技術力を生かして、記憶媒体の入れ替えによるデータ消去、OSの入れ替え、クリーニング等を自社で実施することでコスト削減を図るとともに、短時間で製品化することができる強みを生かしたビジネスモデルとなります。お客様にも好評をいただいております。実績も好調ではありますが、パソコン販売の減少をカバーするには至らず、パソコン事業全体の売上高は減少しました。

(バイク事業)

バイク事業の売上高は126,319千円（前年同期比6.1%減）となりました。

バイク事業においては、店頭での品揃えでは限界があり、商品展開に制約の少ない通信販売へシフトしている傾向が続いておりますので、店頭販売は減少傾向にあります。ただ、店頭販売を行っていることが通信販売における購入時の安心感となっているため、店頭販売も継続して取り組んで参ります。

(インターネット通信販売事業)

インターネット通信販売事業の売上高は1,868,850千円（前年同期比15.4%増）となりました。

インターネット通信販売事業においては、バイク用品の伸びが続いており、通信販売事業におけるバイク用品の売上高は前年比で18.3%の増加となりました。商品掲載を継続的に増やす取り組みが売上高の拡大につながっており、ユーザーの購買意欲も高まっております。

加えて、取り扱い強化を進めて参りました掃除機や炊飯器等の生活家電の売上も好調に推移しており、お客様のニーズに適した商品展開ができています結果と推測されます。その他、当社の得意分野であるパソコンの周辺機器の外付けHDDも販売が好調でした。今夏はオリンピックを始めとするスポーツイベントが多かったこともあり、ニーズが高まっていたことも追い風となり販売増加につながりました。

2. 不動産事業

不動産事業の売上高は495,998千円（前年同期比93.3%増）となりました。

不動産事業においては、大型案件の成約に加えて積極的な営業活動が効果を上げ、売上高は前中間会計期間を上回る実績となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて399,176千円減少し、5,005,229千円となりました。その主たる要因は、売掛金が225,558千円、商品が4,667千円、販売用不動産が255,466千円それぞれ減少し、現金及び預金が63,631千円増加したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて466,925千円減少し、2,230,626千円となりました。その主たる要因は、買掛金が165,637千円、長期借入金が264,162千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて67,748千円増加し、2,774,603千円となりました。この結果、当中間会計期間末における自己資本比率は55.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ63,631千円増加し、823,648千円（前事業年度比8.4%増）となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、452,449千円の収入超過（前年同期は180,085千円の収入超過）となりました。その主たる要因は、税引前中間純利益192,438千円を計上し、棚卸資産が260,474千円、売上債権が226,815千円、仕入債務が165,637千円それぞれ減少したこと及び法人税等の支払額47,851千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、49,618千円の支出超過（前年同期は56,000千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、投資有価証券の取得による支出50,000千円、長期貸付金の回収による収入3,933千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、339,198千円の支出超過（前年同期は111,614千円の支出超過）となりました。その要因は、長期借入金の返済による支出264,162千円、配当金の支払額75,036千円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,100,000
計	8,100,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,454,000	1,454,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,454,000	1,454,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		1,454,000		331,986		323,753

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊井 一史	東京都大田区	218,100	17.37
長嶋 しのぶ	静岡県沼津市	145,300	11.57
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目2-4	145,300	11.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	83,081	6.62
池田 昌子	東京都千代田区	82,200	6.55
安井 明宏	静岡県沼津市	66,100	5.26
株式会社アイティーシー	東京都千代田区二番町11-19	64,200	5.11
浜本 憲至	大阪府東大阪市	43,500	3.46
西股 縁	東京都港区	43,000	3.42
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目2-1	40,300	3.21
計	-	931,081	74.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,254,500	12,545	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	1,454,000	-	-
総株主の議決権	-	12,545	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ZOA	静岡県沼津市大諏訪719番地	198,100	-	198,100	13.62
計	-	198,100	-	198,100	13.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,016	823,648
売掛金	563,686	338,128
商品	1,949,628	1,944,961
販売用不動産	313,970	58,504
その他	164,989	160,732
貸倒引当金	1,341	2,977
流動資産合計	3,750,951	3,322,998
固定資産		
有形固定資産		
土地	896,393	896,393
その他(純額)	182,678	171,671
有形固定資産合計	1,079,072	1,068,065
無形固定資産	15,661	12,911
投資その他の資産	558,720	601,253
固定資産合計	1,653,454	1,682,230
資産合計	5,404,406	5,005,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	774,698	609,060
1年内返済予定の長期借入金	497,966	400,476
未払法人税等	56,639	69,139
賞与引当金	32,932	33,624
契約負債	289,927	281,267
その他	153,789	108,910
流動負債合計	1,805,954	1,502,478
固定負債		
長期借入金	780,098	613,426
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	107,366	110,589
固定負債合計	891,597	728,148
負債合計	2,697,551	2,230,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	324,422
利益剰余金	2,294,884	2,355,018
自己株式	262,749	259,346
株主資本合計	2,687,874	2,752,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,979	22,523
評価・換算差額等合計	18,979	22,523
純資産合計	2,706,854	2,774,603
負債純資産合計	5,404,406	5,005,229

(2) 【中間損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,229,954	4,470,531
売上原価	3,067,333	3,330,813
売上総利益	1,162,620	1,139,718
販売費及び一般管理費	913,559	950,682
営業利益	249,061	189,035
営業外収益		
受取手数料	3,140	3,067
その他	2,582	2,409
営業外収益合計	5,722	5,476
営業外費用		
支払利息	1,833	2,073
その他	-	0
営業外費用合計	1,833	2,073
経常利益	252,950	192,438
特別利益		
関係会社清算益	2,629	-
特別利益合計	2,629	-
税引前中間純利益	255,580	192,438
法人税等	78,479	59,617
中間純利益	177,101	132,820

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	255,580	192,438
減価償却費	16,907	15,501
関係会社清算損益(は益)	2,629	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	213	1,636
賞与引当金の増減額(は減少)	1,943	691
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,595	3,223
受取利息及び受取配当金	1,553	1,593
支払利息	1,833	2,073
売上債権の増減額(は増加)	88,885	226,815
棚卸資産の増減額(は増加)	87,621	260,474
仕入債務の増減額(は減少)	199,446	165,637
その他	25,324	34,750
小計	275,847	500,873
利息及び配当金の受取額	1,553	1,593
利息の支払額	1,796	2,166
法人税等の支払額	95,519	47,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,085	452,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,955	1,746
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
差入保証金の差入による支出	5,428	226
差入保証金の回収による収入	748	441
長期貸付金の回収による収入	976	3,933
子会社の清算による収入	7,469	-
その他	4,809	2,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,000	49,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	339,139	264,162
配当金の支払額	72,475	75,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,614	339,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,469	63,631
現金及び現金同等物の期首残高	658,693	760,016
現金及び現金同等物の中間期末残高	671,163	823,648

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与及び手当	197,813千円	201,234千円
賃借料	142,571	146,811
賞与引当金繰入額	32,753	33,624
退職給付費用	3,308	3,223

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	671,163千円	823,648千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	671,163	823,648

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	72,534	58	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	72,687	58	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	小売事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,973,300	256,653	4,229,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,973,300	256,653	4,229,954
セグメント利益	203,851	45,209	249,061

(注)セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	小売事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,974,533	495,998	4,470,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,974,533	495,998	4,470,531
セグメント利益	107,010	82,024	189,035

(注)セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	小売事業	不動産事業	
パソコン本体系商品	756,053	-	756,053
周辺機器	344,698	-	344,698
DOS/Vパーツ	491,496	-	491,496
ソフト・サブライ	336,337	-	336,337
バイク関連商品	134,500	-	134,500
通信販売	1,619,477	-	1,619,477
サービス&サポート	281,999	-	281,999
不動産販売	-	236,320	236,320
その他	8,736	-	8,736
顧客との契約から生じる収益	3,973,300	236,320	4,209,621
その他の収益(注)	-	20,332	20,332
外部顧客への売上高	3,973,300	256,653	4,229,954

(注) その他の収益は不動産賃貸による収入であります。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	小売事業	不動産事業	
パソコン本体系商品	658,537	-	658,537
周辺機器	339,074	-	339,074
DOS/Vパーツ	389,064	-	389,064
ソフト・サブライ	346,795	-	346,795
バイク関連商品	126,319	-	126,319
通信販売	1,868,850	-	1,868,850
サービス&サポート	255,039	-	255,039
不動産販売	-	475,383	475,383
その他	9,146	-	9,146
顧客との契約から生じる収益	3,974,533	475,383	4,449,917
その他の収益(注)	-	20,614	20,614
外部顧客への売上高	3,974,533	495,998	4,470,531

(注) その他の収益は不動産賃貸による収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	141円49銭	105円89銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	177,101	132,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	177,101	132,820
普通株式の期中平均株式数(株)	1,251,648	1,254,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社ZOA

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 謙一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZOAの2024年4月1日から2025年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ZOAの2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。